

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自働機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03) 3866-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前田 臣一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03) 3866-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前田 臣一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,717,462	9,891,888	9,559,142	9,717,843	11,645,170
経常利益 (千円)	458,749	160,733	268,596	118,804	458,228
当期純損益(△は損失) (千円)	△904,159	128,985	165,132	370,652	136,706
純資産額 (千円)	2,681,778	3,194,262	3,371,661	4,054,134	4,536,941
総資産額 (千円)	10,644,109	10,076,159	11,665,168	13,684,842	10,136,712
1株当たり純資産額 (円)	186.41	222.08	234.67	282.29	276.26
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△62.80	8.91	11.45	25.71	9.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.19	31.70	28.90	29.62	39.11
自己資本利益率 (%)	△33.71	4.04	4.90	10.00	3.45
株価収益率 (倍)	—	22.07	22.63	10.46	24.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△838,302	26,790	△561,637	1,388,033	310,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,255	△101,902	△138,845	469,671	△202,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△605,322	70,337	400,089	△1,293,049	△367,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	692,392	687,332	387,594	953,796	694,412
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	416 〔15〕	404 〔15〕	391 〔11〕	380 〔16〕	367 〔17〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第54期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,887,218	8,589,215	8,522,564	7,604,297	10,174,296
経常利益 (千円)	403,387	79,538	222,795	20,353	326,170
当期純損益(△は損失) (千円)	△912,510	116,402	155,687	333,413	108,314
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	2,497,692	2,996,264	3,165,261	3,807,233	3,689,268
総資産額 (千円)	9,637,107	9,003,920	10,358,479	12,500,505	8,828,051
1株当たり純資産額 (円)	172.29	206.72	218.61	263.15	255.20
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△62.90	8.03	10.75	23.04	7.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	33.3	30.6	30.5	41.8
自己資本利益率 (%)	△36.53	3.88	5.05	8.76	2.94
株価収益率 (倍)	—	24.66	24.19	11.68	31.11
配当性向 (%)	—	49.8	37.2	17.4	53.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	368 〔9〕	358 〔8〕	346 〔8〕	335 〔8〕	319 〔8〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第54期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪出張所(大阪市西区)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和36年2月	千葉県柏市に工場敷地43,560㎡購入
6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	柏工場(千葉県柏市)完成
昭和41年5月	アメリカにおける包装機械メーカー パッケージマシナリー・カンパニーとの間に自動包装機械及びその関連機器に関する技術導入契約を締結
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカにおける古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋出張所(名古屋市中区)、福岡出張所(福岡市博多区)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和57年12月	大阪営業所(旧出張所)を移転(大阪市西区)
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成
8月	アメリカにおける自動充填機械メーカー マティアパート・カンパニーとの間に自動充填機械及び付属装置の製造技術に関する技術導入契約を締結
昭和60年5月	札幌出張所(北海道札幌市)開設
7月	富里ラインシステム研究所(千葉県印旛郡富里町)完成
7月	東京施設工業株式会社富里へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(現・非連結子会社)を設立
昭和63年7月	シンガポールにパックス株式会社有限責任会社を設立
平成5年8月	トーキョーオートマチックマシナリーオーストラリアピーティワイリミテッド(オーストラリア)設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(現・連結子会社)を設立
平成9年6月	タム パッケージングシステムズ インク(アメリカ)を、増資により子会社とする。
平成10年12月	トーキョーオートマチックマシナリーオーストラリアピーティワイリミテッド(オーストラリア)清算
平成11年12月	タム パッケージングシステムズ インク(アメリカ)清算
平成13年7月	パックス株式会社有限責任会社(シンガポール)を、株式取得により子会社とする。
平成14年12月	名古屋営業所を移転(名古屋市中村区)
平成15年2月	パックス株式会社有限責任会社(シンガポール)清算

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社東京自働機械製作所及び子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業の内容とし、更に保険代理店業をしております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「第5経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。

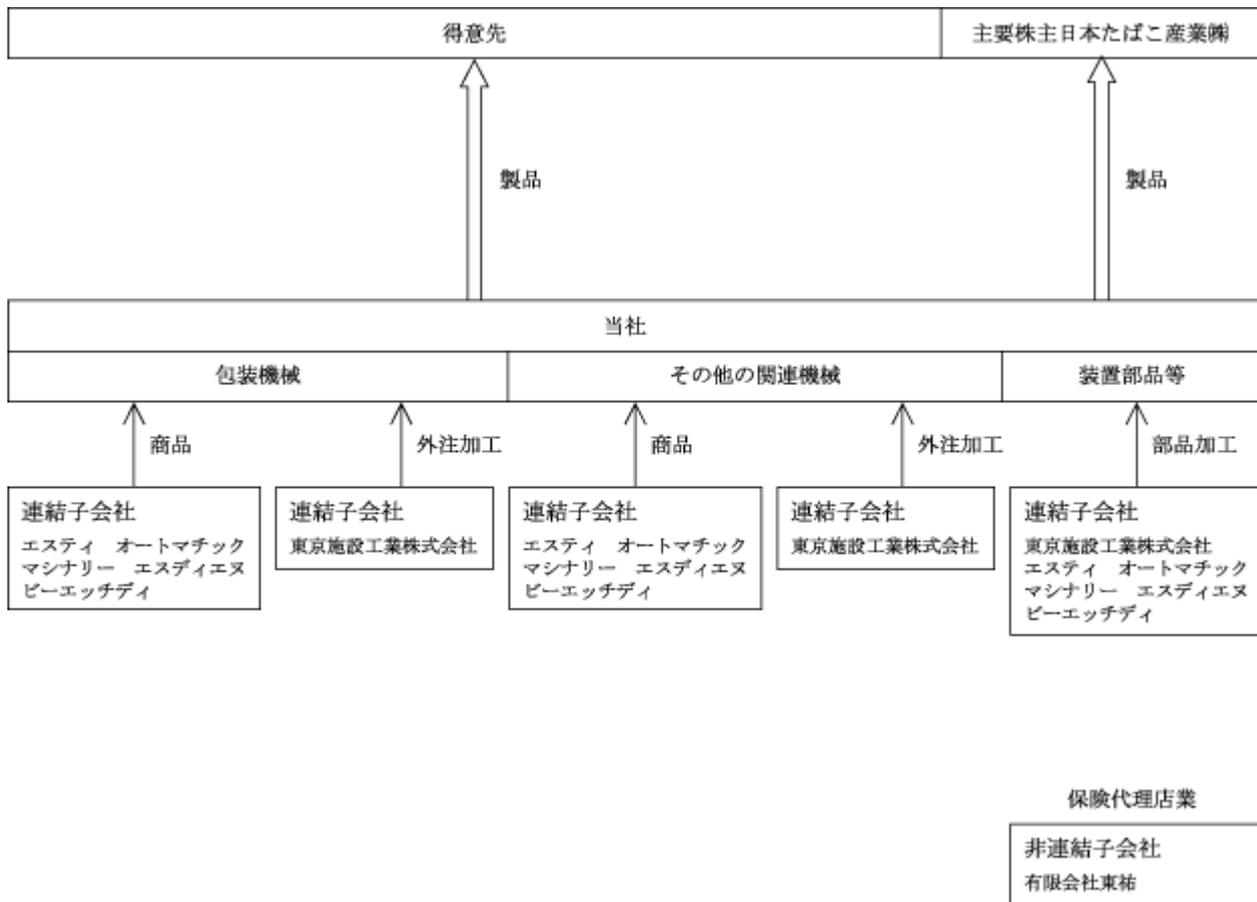
その他の関連機械 当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。

装置部品等 当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。

保険代理店業 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業㈱へは前年に引続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東京施設工業㈱ (注) 1 (注) 2 (注) 3	千葉県富里市	千円 50,000	包装機械及びその他の関連機械製造業	25 [7.1]	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。
エステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディ (注) 1	マレーシア	千MYR 625	包装機械及びその他の関連機械製造業	40	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。

注 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注) 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(注) 3. 東京施設工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,527,136千円
	(2) 経常利益	95,900千円
	(3) 当期純利益	52,710千円
	(4) 純資産額	872,960千円
	(5) 総資産額	1,362,380千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	112 (6)
その他の関連機械	107 (6)
装置部品等	92 (5)
全社(共通)	56 (0)
合計	367 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319	40.5	18.5	6,040,412

- (注) 1. 平均年間給与は、平均税込額で、基準外賃金及び賞与を含みます。
2. 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の期中平均雇員数は約8名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自働機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属していません。

なお、平成19年3月31日現在における組合員数は248人であります。

又連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加を続けており、緩やかに景気が拡大しているといえます。雇用情勢も厳しい状況ながら改善が広がり、企業収益の改善が個人所得へ波及しつつありますが、個人消費は概ね横這いで推移してきました。包装機械業界におきましては、時間差はあるものの、日本経済の景気拡大の流れに沿って景気改善が期待されました。しかしながら、元々包装機械の国内市場は成熟化しており、また、材料費や原油価格の高騰による顧客の燃料費や包装材料等のコスト増が顧客の収益力を低下させ、結果的に顧客の設備投資計画の見直しにつながり需要に少なからず影響を及ぼすなど、市場環境は依然として厳しい状況にありました。

このような市場環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高116億4千5百万円、（前年同期比19.8%増）、営業利益3億7千1百万円（同738.4%増）、経常利益4億5千8百万円（同285.7%増）、と増収増益となりましたが、当期純利益は、今年度より品質保証引当金（製品売上計上後に発生する、顧客の要請に応じた品質水準向上のための原価の支払に備えた引当金）を計上したため、また退職給付引当金の減少に伴う税効果会計上の税負担が増加したため、1億3千6百万円（同63.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

包装機械部門においては、一般市場向包装機械は、主力の菓子・銘産品上包機が若干減少したものの、食品市場向けには縦型製袋充填機や粉末充填ライン、紙・印刷市場向のクラフト紙上包機等が貢献し、さらに大型プロジェクトの需要が伸びた結果、売上高42億6百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益1千2百万円（前年同期△2億3千8百万円）と大幅に増加いたしました。

その他関連機器部門においても、前年同期特需売上のたばこ関連の設備工事や物流機器等の貢献がなかったにもかかわらず、食品市場向物流ライン、古紙圧縮梱包機市場における非鉄金属圧縮梱包機、大型プロジェクト等の貢献が大きく、売上高40億1千4百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益1億9千8百万円（前年同期1千5百万円）と大幅に増加いたしました。

装置・部品部門は、売上高34億2千4百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億8千2百万円（同37.3%減）となりました。

海外売上高は、東南アジア市場向けは依然として厳しいものの、アメリカ市場向DVD包装機は一定の売上高を維持しており、また大型プロジェクトの売上増の貢献が大きく、売上高60億8百万円（同113.2%増）と大幅に増加いたしました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

	北米・ヨーロッパ (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
包装機械	2,420	105	64	2,590
その他の関連機械	1,532	216	0	1,748
装置部品等	1,545	120	3	1,669
合計	5,497	442	68	6,008

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し、6億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億1千万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3億1百万円、売上債権の減少が5億8千5百万円、たな卸資産の減少が24億5千8百万円、前受金の減少が21億5千4百万円、仕入債務の減少が8億2千3百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億2百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得が1億5千3百万円、有形固定資産の取得が8千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6千7百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済4億5千万円、配当金の支払6千4百万円などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,306,631	86.7
その他の関連機械(千円)	3,155,850	80.5
装置部品等(千円)	2,691,843	72.2
合計(千円)	9,154,324	79.9

(注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	—	—
その他の関連機械(千円)	410,332	71.6
装置部品等(千円)	—	—
合計(千円)	410,332	71.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	2,082,134	41.5	756,436	26.3
その他の関連機械	1,969,486	47.7	721,185	26.1
装置部品等	3,584,418	102.3	1,013,115	118.8
合計(千円)	7,636,038	60.4	2,490,736	38.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	4,206,349	130.1
その他の関連機械(千円)	4,014,541	120.8
装置部品等(千円)	3,424,280	108.3
合計(千円)	11,645,170	119.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	2,125,777	21.9	5,329,476	45.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、①利益を継続して生み出せる筋肉質の会社になる、②競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、内外の厳しい市場競争に打ち勝つ、③長期的視野に立ち社員の育成・成長を図る、こととあります。また、ここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させることも急務であります。特に平成19年度は、中期経営計画の初年度として、計画実行の確固たる礎の構築、計画の具体的実行、目標の成果の実現を達成することが課題であります。具体的課題としては、①全てのコストを例外なく見直し削減すること、②部門、課、係、個人それぞれの単位で業務を見直し、コア業務に集中し、生産性をあげること、③生産機械分野への営業に本格的に取り組むこと、④顧客情報をいち早く掴み、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客信頼度と顧客満足度をさらに高めること、⑤付加価値の高い包装機能や包装形態等お客様の期待の一步先を行く提案を実現できるよう提案型営業体制を一層推進し確立すること、⑥人事制度を刷新し新たな社員像の下、社員の育成・成長を図ること、⑦内部統制を構築・運用すること、等とあります。

4 【事業等のリスク】

平成15年3月期以降の当グループの売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。なお、中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高(連結) (百万円)	V社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成15年3月期	9,717	4,238	43.6
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期	9,717	2,125	21.9
平成19年3月期	11,645	5,329	45.8

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は当社の研究所で行っております。将来必要となる要素技術開発や当グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対処するために、受注済製品の顧客個別要望への対応や既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。その費用は、製造原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当連結会計年度の総額は785,842千円となっており、セグメント別では大半を包装機械が占めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

平成19年3月31日現在の財政状態の概況は以下のとおりであります。

平成19年3月末の主な資産・負債・純資産の変動

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資産の部)			
受取手形及び売掛金	1,982	1,397	△585
たな卸資産	4,267	1,767	△2,499
繰延税金資産(流動)	122	99	△22
投資有価証券	2,318	2,189	△128
繰延税金資産(固定)	75	75	0
(負債の部)			
支払手形及び買掛金	1,950	1,126	△823
短期借入金	1,650	1,200	△450
一年内償還予定社債	—	800	800
前受金	2,384	229	△2,154
社債	800	—	△800
(純資産の部)			
その他有価証券評価差額金	909	743	△165

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ35億4千8百万円減少し101億3千6百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の大幅な減少や売上債権の減少などにより34億5千8百万円減少し45億5千万円となりました。固定資産は機械装置及び運搬具が設備投資により増加しましたが、投資有価証券の期末評価額が減少したことから8千9百万円減少し55億8千5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は34億8千7百万円減少し55億9千9百万円となりました。これは、新たに品質保証引当金を1億1百万円計上しましたが、前受金が大幅に減少し、借入金や賞与引当金、退職給付引当金なども減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益1億3千6百万円などにより45億3千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、9.5%増加し39.1%となりました。

(2) 経営成績

営業利益増加の要因

当グループの当連結会計期間における売上高が大幅な増収となり、大型受注案件の原価率が悪化した為原価率は上昇したものの、販売費及び一般管理費も3千5百万円(前連結会計年度比△0.2%)減少したことから、営業利益は前連結会計年度比738.4%増の3億7千1百万円となりました。

経常利益は、当社のテナント家賃収入の増加の寄与等により営業外収支が若干改善し、前会計年度比285.7%増の4億5千8百万円となりました。

当期純利益は、当期より引当した品質保証引当金の過年度分やたな卸資産の廃棄損、固定資産の除却等の特別損失の計上、並びに税効果会計の法人税調整額が前連結会計年度より大幅に負担額が増えたことから、前期比63.1%減の1億3千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力維持、事務所環境整備のため、包装機械事業を中心に、当社柏工場等に152,928千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 その他の関 連機械装置 部品等	生産設備	344,586	243,896	105,024 (50,999)	21,917	715,424	148 (17)
流山研究所 (千葉県流山市)	包装機械 その他の関 連機械	設計設備	55,947	165,297	5,596 (1,960)	2,165	229,007	102 (2)
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務 販売業務	統括業務 販売業務施 設	85,164	2,247	972,952 (459)	4,741	1,065,105	51 (1)
富里 (千葉県富里市)	包装機械 その他の関 連機械 装置部品等	生産設備	17,676	—	337,474 (31,962)	—	355,150	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 本社土地にはこの他賃借中のものが86㎡あります。
 3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は国内連結子会社東京施設工業㈱に賃貸中であります。
 4. 富里 土地にはこの他賃借中のものが719㎡あります。
 5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京施設 工業㈱	富里工場 (千葉県 富里市)	包装機械 その他の関 連機械 装置部品 等	生産設備	131,055	31,440	25,906 (391)	10,001	198,403	41 (8)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

記載すべき設備は所有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 柏工場	千葉県 柏市	包装機械 その他の 関連機械 装置部品 等	工作機械	48,290	—	自己資金 及び借入金	平成19.7	平成19.12	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	14,520,000	14,520,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)

公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	36	2	3	1,170	1,231	—
所有株式数(単元)	—	4,314	153	4,004	7	6	5,820	14,304	216,000
所有株式数の割合(%)	—	30.16	1.07	27.99	0.05	0.04	40.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式63,429株は、「個人その他」に63単元及び「単元未満株式の状況」の中に429株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.59
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	806	5.55
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
佐藤 保壽	東京都新宿区	725	4.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	709	4.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.49
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	524	3.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
計	—	8,407	57.90

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数ありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,914,000	13,914	—
単元未満株式	普通株式 216,000	—	—
発行済株式総数	14,520,000	—	—
総株主の議決権	—	13,914	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東京建設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000	—	327,000	2.25
(株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3-10-7	63,000	—	63,000	0.43
計	—	390,000	—	390,000	2.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,202	3,087
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	63,429	—	63,429	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点を配慮し、前期と同額の1株につき4円の配当をさせていただきました。今後につきましては、収益体質の改善、業績の回復と向上に会社をあげて鋭意努力をしまいる所存であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	57,826	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	203	278	369	349
最低(円)	115	132	180	213	226

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	277	264	258	299	258	250
最低(円)	252	240	227	226	241	230

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川 孝	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 日本専売公社入社 平成11年12月 日本たばこ産業株式会社特機事 業部長 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	13
常務取締役		前田 臣一	昭和18年10月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長兼企画部長 平成10年6月 取締役経理部長兼企画部長 平成11年4月 取締役経営企画部長 平成11年8月 取締役経営企画部長兼総務部長 平成15年4月 取締役経営企画部長 平成15年6月 東京施設工業(株)取締役(現) 平成16年6月 常務取締役(現)	(注) 2	19
取締役	営業2部長	森田 恵一	昭和22年3月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 国際部部长 平成8年6月 エスティ オートマチックマシ ナリー エスディエヌ ビーエ ッチディ取締役(現) 平成12年6月 取締役国際部部长 平成17年4月 取締役営業2部長(現)	(注) 2	11
取締役	柏工場長	成田 行生	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 汎用機械部長 平成16年6月 取締役汎用機械部長 平成17年4月 取締役営業1部長 平成18年6月 取締役柏工場長(現)	(注) 2	11
取締役	営業1部長	山本 治男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長(現)	(注) 2	6
取締役	設計開発 部長	清水 政彦	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究所所長 平成19年4月 設計開発部長 平成19年6月 取締役設計開発部長(現)	(注) 3	2
常勤監査役		田中 裕	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成6年7月 豊田合成株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社技監 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	—
監査役		萩原 正志	昭和17年12月28日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成5年6月 日本たばこ産業株式会社取締役 財務部長 平成8年6月 同社常務取締役人事労働グルー プリーダー 平成11年6月 富士フレイバー株式会社代表取 締役社長 平成17年6月 同社相談役 平成18年6月 当社監査役(現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒川 滋 男	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 株式会社カコ入社 昭和45年10月 株式会社ミニパイロ電機(現オプトニクス株式会社)入社 昭和60年12月 株式会社光波 設立 代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現) 平成16年6月 株式会社オブシード津南代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		山口 秀 夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 日本専売公社入社 平成11年1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年6月 同社取締役営業副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 医薬情報・開発グループ担当 平成15年6月 同社取締役副社長 医薬情報・開発グループ担当 平成18年6月 同社監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 5	—
計						63

- (注) 1. 監査役 田中 裕、萩原正志、荒川滋男、山口秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

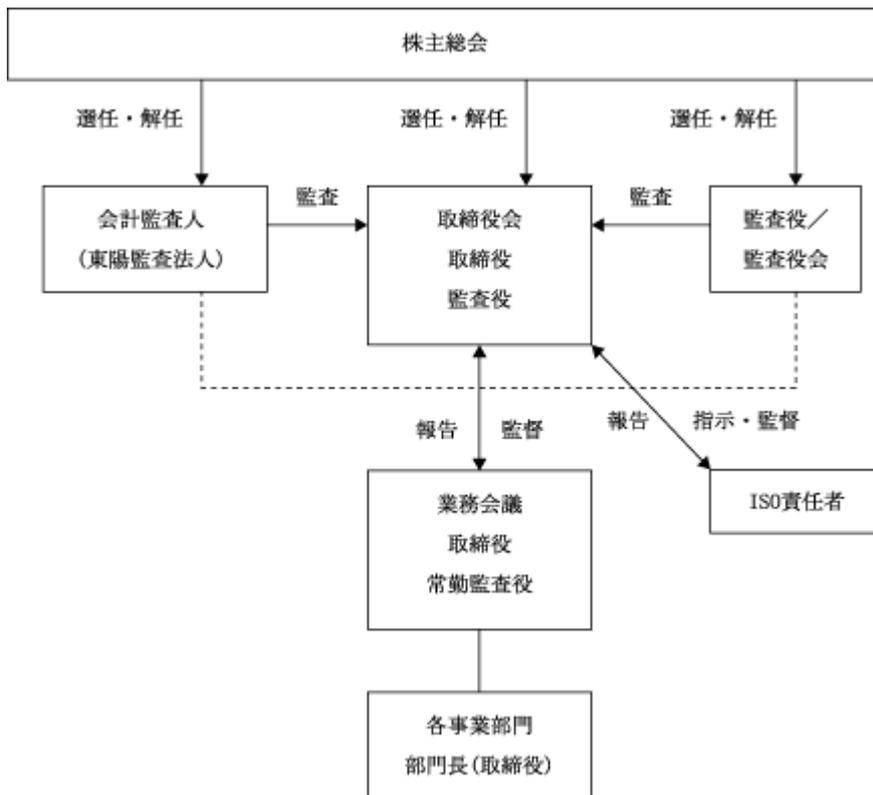
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し、一般倫理、社会的常識に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関・内部統制の関係は次の通りであります。



当社は、ISO9001の認証を受けており内部監査を定期的に行っております。この内部監査は、生産プロセス等ISOに規定された品質管理の他、経営品質の向上を目的に経営全般の法令の遵守、社内規則に基づく内部統制についても監査、監督を行っており、コーポレートガバナンスにおける内部監査の機能の一部を代行しております。

その結果は、ISO責任者がマネージメントレビューとして年4回取締役会へ報告し、かつ指示・監督を受けることとしております。

なお、監査役監査、会計監査と内部監査をより機能的に結びつけ、コーポレートガバナンスにおける内部統制をより高度化させるため、内部監査機関の設置等の検討を行っております。

② 取締役会

当社の取締役は6名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長および常務取締役を除いた4名は、それぞれ当社の4部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、6名の全取締役および4名の全監査役合計10名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決しております。

なお、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1

以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

③ 監査役／監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、全監査役が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

なお、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会及び業務会議を審議・議決の場として、代表取締役社長及び常務取締役が業務遂行の総括的な監督・執行責任を持ち、各部門長(取締役)が各部門の責任者として、受注から生産、販売までを一元管理することで権限と責任を明確にし、監査役が各部門や子会社を定期的に監査することで潜在するリスクの把握に努めております。

また、把握されたリスクについては、当該部門並びに管理部門が連携してその解決に当たるとともに、リスクの大きさ、タイミング等予測される情報を取締役会・業務会議に報告し、その承認を得ることとしております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の助言、指導を受けております。

⑤ 業務会議

最高執行会議として、取締役全員および常勤監査役の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

⑥ 会計監査人・弁護士

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	稲葉 欣久	東陽監査法人	昭和58年4月～平成19年3月 24年0月(24期間)
指定社員 業務執行社員	中塩 信一	東陽監査法人	平成7年4月～平成19年3月 12年0月(12期間)
指定社員 業務執行社員	田部井 悦子	東陽監査法人	平成18年4月～平成19年3月 1年0月(1期間)

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

(2) 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬等：

社内取締役を支払った報酬等	62百万円
社内監査役を支払った報酬等	11百万円
社外監査役を支払った報酬等	4百万円
計	77百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

② 監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の 対価として支払うべき報酬等の合計額	11百万円
その他の報酬等の合計額	—
計	11百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,429,447		1,100,051	
2 受取手形及び売掛金	※8		1,982,519		1,397,480	
3 たな卸資産			4,267,118		1,767,543	
4 繰延税金資産			122,524		99,945	
5 その他			217,993		194,681	
貸倒引当金			△10,556		△8,928	
流動資産合計			8,009,047	58.5	4,550,772	44.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,061,591		2,243,756		
減価償却累計額		1,349,174	712,417	1,570,423	673,332	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,519,142		2,570,474		
減価償却累計額		2,139,278	379,863	2,126,048	444,426	
(3) 工具器具備品		450,777		396,939		
減価償却累計額		405,859	44,917	356,865	40,073	
(4) 土地	※2		1,489,355		1,489,355	
有形固定資産合計			2,626,554	19.2	2,647,187	26.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18,239		13,543	
(2) その他			20,574		20,574	
無形固定資産合計			38,813	0.3	34,118	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		2,318,418		2,189,918	
(2) 関係会社株式	※1		—		2,150	
(3) 繰延税金資産			75,527		75,772	
(4) その他	※1		625,300		645,687	
貸倒引当金			△8,817		△8,894	
投資その他の資産合計			3,010,427	22.0	2,904,633	28.7
固定資産合計			5,675,795	41.5	5,585,939	55.1
資産合計			13,684,842	100.0	10,136,712	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	1,950,591		1,126,894	
2 短期借入金	※2	1,650,000		1,200,000	
3 一年内返済予定社債		—		800,000	
4 未払法人税等		58,931		32,847	
5 前受金		2,384,197		—	
6 未払費用		100,673		71,047	
7 賞与引当金		219,006		152,546	
8 役員賞与引当金		—		5,000	
9 品質保証引当金		—		101,834	
10 繰延税金負債		260		—	
11 その他		209,680		395,275	
流動負債合計		6,573,341	48.0	3,885,445	38.3
II 固定負債					
1 社債		800,000		—	
2 長期借入金	※2	—		150,000	
3 退職給付引当金		1,437,188		1,314,657	
4 役員退職慰労引当金		82,977		100,050	
5 繰延税金負債		85,315		17,505	
6 その他		108,051		132,112	
固定負債合計		2,513,532	18.4	1,714,325	16.9
負債合計		9,086,873	66.4	5,599,770	55.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		543,834	4.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	456,280	3.3	—	—
III 利益剰余金		1,766,440	12.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		909,929	6.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,249	△0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△30,267	△0.2	—	—
資本合計		4,054,134	29.6	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		13,684,842	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	954,000	9.4
2 資本剰余金		—	—	456,280	4.5
3 利益剰余金		—	—	1,845,084	18.2
4 自己株式		—	—	△31,856	△0.3
株主資本合計		—	—	3,223,507	31.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	743,984	7.3
2 為替換算調整勘定		—	—	△2,109	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	741,874	7.3
III 少数株主持分		—	—	571,558	5.7
純資産合計		—	—	4,536,941	44.8
負債純資産合計		—	—	10,136,712	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,717,843	100.0		11,645,170	100.0
II 売上原価	※2		7,855,830	80.8		9,491,340	81.5
売上総利益			1,862,013	19.2		2,153,829	18.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,817,719	18.7		1,782,486	15.3
営業利益			44,293	0.5		371,343	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,886			4,857		
2 受取配当金		22,676			22,732		
3 賃貸料収入		147,305			147,188		
4 その他の営業外収益		32,463	207,332	2.1	34,812	209,590	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		44,515			50,956		
2 賃貸資産管理費		82,084			67,670		
3 その他の営業外費用		6,220	132,821	1.4	4,079	122,706	1.1
経常利益			118,804	1.2		458,228	3.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			230		
2 投資有価証券売却益		448,536			—		
3 貸倒引当金戻入額		19,993			2,244		
4 その他		39,591	508,121	5.2	—	2,474	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	123			714		
2 固定資産除却損	※5	13,009			15,720		
3 たな卸資産廃棄損		149,120			41,008		
4 過年度品質保証 引当金繰入額		—			93,786		
5 その他		10,800	173,054	1.8	7,653	158,883	1.3
税金等調整前 当期純利益			453,871	4.6		301,819	2.6
法人税、住民税 及び事業税		59,611			53,740		
法人税等調整額		△66,238	△6,627	△0.1	68,741	122,481	1.0
少数株主利益			89,846	0.9		42,631	0.4
当期純利益			370,652	3.8		136,706	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			456,280
II 資本剰余金期末残高			456,280
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,452,895
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		370,652	370,652
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		56,607	
2 役員賞与		500	57,107
IV 利益剰余金期末残高			1,766,440

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	△30,267	3,146,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△56,563		△56,563
役員賞与 (注)			△1,500		△1,500
当期純利益			136,706		136,706
自己株式の取得				△3,087	△3,087
自己株式の処分				1,497	1,497
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78,643	△1,589	77,053
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	△31,856	3,223,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	909,929	△2,249	907,679	543,834	4,597,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△56,563
役員賞与 (注)					△1,500
当期純利益					136,706
自己株式の取得					△3,087
自己株式の処分					1,497
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△165,944	139	△165,805	27,724	△138,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△165,944	139	△165,805	27,724	△61,026
平成19年3月31日残高(千円)	743,984	△2,109	741,874	571,558	4,536,941

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		453,871	301,819
減価償却費		110,563	120,618
退職給付引当金の減少額		△70,942	△122,531
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△12,737	17,073
賞与引当金の増加額(△減少額)		3,736	△66,460
役員賞与引当金の増加額		—	5,000
品質保証引当金の増加額		—	101,834
貸倒引当金の減少額		△20,720	△1,553
受取利息及び受取配当金		△30,258	△27,590
為替差損益		△1,547	△53
支払利息		44,515	50,956
その他の営業外収益		△33	—
投資有価証券売却益		△448,536	—
有形固定資産除却・売却損		13,132	16,434
固定資産売却益		—	△230
売上債権の減少額		980,752	585,038
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,888,418	2,458,566
その他流動資産の減少額(△増加額)		△111,053	44,001
仕入債務の増加額(△減少額)		388,199	△823,696
前受金の増加額(△減少額)		1,953,833	△2,154,475
未払費用の増加額(△減少額)		7,439	△50,802
その他流動負債の増加額(△減少額)		51,041	△56,089
預り保証金の増加額(△減少額)		△513	24,060
役員賞与の支払額		△2,000	△6,000
小計		1,420,324	415,923
利息及び配当金の受取額		30,258	27,590
利息の支払額		△43,766	△53,481
法人税等の支払額		△18,783	△79,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,388,033	310,208

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△164,589	△615
定期預金の払戻しによる収入		216,486	70,728
有価証券の取得による支出		△1,500,267	—
有価証券の売却による収入		1,500,300	—
投資有価証券の取得による支出		△11,791	△153,794
投資有価証券の売却による収入		556,578	21,280
有形固定資産の取得による支出		△72,460	△87,620
有形固定資産の売却による収入		76	484
無形固定資産の取得等による支出		△23,923	△911
貸付金の支出		△1,918	△5,056
貸付金の回収による収入		1,725	7,259
その他の投資等の増加による支出		△36,656	△94,263
その他の投資等の減少による収入		6,110	40,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		469,671	△202,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,230,000	△450,000
長期借入れによる収入		—	150,000
自己株式の取得による支出		△2,890	△3,087
配当金の支払額		△56,607	△56,563
少数株主への配当金の支払額		△3,551	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,293,049	△367,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,547	53
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		566,202	△259,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		387,594	953,796
VII 現金及び現金同等物の期末残高		953,796	694,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 該当事項はありません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項ありません。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,965,382千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は5,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は229,721千円)は負債純資産合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当連結会計年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税金等調整前当期純利益は101,834千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 2,150千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">106,796千円</td> <td style="width: 50%;">(52,053千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612 "</td> <td>(11,612 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446,313 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">669,746 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(168,689 ")</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,450,000千円</td> <td style="width: 50%;">(1,350,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%;">2,600,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式14,520,000株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式111,424株であります。なお、当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,227株であります。</p> <p>※8 _____</p>	建物	106,796千円	(52,053千円)	機械装置	11,612 "	(11,612 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	446,313 "	(-)	計	669,746 "	(168,689 ")	短期借入金	1,450,000千円	(1,350,000千円)	1年内返済予定	150,000 "	(-)	長期借入金			当座貸越極度額	2,600,000千円		借入実行残高	900,000千円		差引額	1,700,000千円		<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 2,150千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">48,677千円</td> <td style="width: 50%;">(48,677千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,118 "</td> <td>(11,118 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>375,765 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">540,584 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(164,819 ")</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">900,000千円</td> <td style="width: 50%;">(900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">1,138,620千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,000千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%;">3,200,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">105,031千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212,692千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>829千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	48,677千円	(48,677千円)	機械装置	11,118 "	(11,118 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	375,765 "	(-)	計	540,584 "	(164,819 ")	短期借入金	900,000千円	(900,000千円)	長期借入金	150,000 "	(-)	当座貸越極度額	3,200,000千円		借入実行残高	750,000千円		差引額	2,450,000千円		受取手形	105,031千円		支払手形	212,692千円		裏書手形	829千円	
建物	106,796千円	(52,053千円)																																																																							
機械装置	11,612 "	(11,612 ")																																																																							
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																							
投資有価証券	446,313 "	(-)																																																																							
計	669,746 "	(168,689 ")																																																																							
短期借入金	1,450,000千円	(1,350,000千円)																																																																							
1年内返済予定	150,000 "	(-)																																																																							
長期借入金																																																																									
当座貸越極度額	2,600,000千円																																																																								
借入実行残高	900,000千円																																																																								
差引額	1,700,000千円																																																																								
建物	48,677千円	(48,677千円)																																																																							
機械装置	11,118 "	(11,118 ")																																																																							
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																							
投資有価証券	375,765 "	(-)																																																																							
計	540,584 "	(164,819 ")																																																																							
短期借入金	900,000千円	(900,000千円)																																																																							
長期借入金	150,000 "	(-)																																																																							
当座貸越極度額	3,200,000千円																																																																								
借入実行残高	750,000千円																																																																								
差引額	2,450,000千円																																																																								
受取手形	105,031千円																																																																								
支払手形	212,692千円																																																																								
裏書手形	829千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 630,116千円 賞与 118,701 〃 賞与引当金繰入額 64,162 〃 退職給付引当金繰入額 64,479 〃 役員退職慰労引当金繰入額 22,262 〃 福利厚生費 136,014 〃 旅費交通費 163,912 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 616,004千円 賞与 112,643 〃 賞与引当金繰入額 45,708 〃 役員賞与引当金繰入額 5,000 〃 退職給付費用 44,642 〃 役員退職慰労引当金繰入額 22,473 〃 福利厚生費 136,766 〃 旅費交通費 199,220 〃
※2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 656,209千円	※2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 785,842千円
※3 _____	※3 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 230千円
※4 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 123千円	※4 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 714千円
※5 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,346千円 機械装置及び運搬具 978千円 工具器具備品 683千円	※5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,890千円 工具器具備品 3,829千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,520	—	—	14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	163	11	8	166

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、非連結子会社が連結子会社の株式を売却し、当社の帰属分が減少したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,871	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,826	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,429,447千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △475,651 現金及び現金同等物 953,796	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,100,051千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △405,638 現金及び現金同等物 694,412

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	47,927	42,792	5,135	機械及び装置	44,500	44,500	—
車輛及び運搬具	11,010	10,827	183	車輛及び運搬具	11,010	11,010	—
工具器具備品	336,596	200,614	135,982	工具器具備品	420,636	254,545	166,090
ソフトウェア	5,121	1,280	3,841	ソフトウェア	11,079	2,997	8,082
合計	400,657	255,514	145,142	合計	487,227	313,054	174,173
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
74,920千円				63,804千円			
1年超				1年超			
75,074千円				113,879千円			
合計				合計			
149,995千円				177,684千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
81,787千円				85,341千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
79,060千円				78,607千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,434千円				4,705千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
681千円				654千円			
1年超				1年超			
2,329千円				1,619千円			
合計				合計			
3,010千円				2,274千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	444,307	1,981,604	1,537,297
	(2) その他	10,000	12,951	2,951
	小計	454,307	1,994,555	1,540,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,140	925	△214
	小計	1,140	925	△214
合計		455,447	1,995,480	1,540,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	445,885	1,701,016	1,255,131
	(2) その他	10,000	13,738	3,738
	小計	455,885	1,714,754	1,258,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,140	840	△300
	小計	1,140	840	△300
合計		457,025	1,715,594	1,258,569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	25,087
その他	151,386

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,844,714	△2,730,756
(2) 年金資産	1,522,094	1,600,700
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,322,619	△1,130,056
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△114,568	△184,600
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,437,188	△1,314,657
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,437,188	△1,314,657

(注) 子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付に係る費用	264,947	169,319
(1) 退職給付費用(簡便法・子会社)	15,644	—
(2) 勤務費用	103,319	113,459
(3) 利息費用	54,130	52,310
(4) 期待運用収益	△21,717	△29,713
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113,570	33,262

(注) 当連結会計年度から、簡便法・子会社に係る退職給付費用は勤務費用に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	125,115	107,417
賞与引当金繰入	89,889	62,155
その他	32,635	37,790
	<hr/>	<hr/>
	247,639	207,362
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	580,586	531,563
役員退職慰労引当金	33,815	40,781
その他	11,218	10,718
	<hr/>	<hr/>
	625,619	583,062
繰延税金資産小計	873,258	790,424
評価性引当額（流動）	△125,115	△107,417
〃（固定）	△12,050	△12,310
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	736,093	670,697
繰延税金負債（流動）	△260	△226
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△623,358	△512,259
	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	△623,618	△512,485
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	112,476	158,212

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	122,524	99,945
固定資産－繰延税金資産	75,527	75,772
流動負債－繰延税金負債	△260	—
固定負債－繰延税金負債	△85,315	△17,505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
連結子会社の税率差異	1.0	△0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△4.1
住民税均等割等	3.0	4.2
評価性引当額の増減	△45.5	△4.2
その他	△0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5	40.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	—	9,717,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	—	9,717,843
営業費用	3,472,257	3,306,421	2,870,455	9,649,133	24,417	9,673,550
営業利益	△238,961	15,879	291,792	68,710	(24,417)	44,293
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,218,816	3,307,421	3,148,085	9,674,322	4,010,520	13,684,842
減価償却費	33,369	34,288	32,636	100,294	10,269	110,563
資本的支出	61,501	63,194	60,150	184,845	—	184,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）、フィルム上包機（W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型）、集積包装機（W4202型・W4201N型）、チューインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWEX型・TWA型・TWCV型）、オーガー充填機（FR1型・FR3型・FRT型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型・ARN300型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型・BT10型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,417千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,010,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	4,193,910	3,816,429	3,241,302	11,251,641	22,185	11,273,826
営業利益	12,439	198,112	182,978	393,529	(22,185)	371,343
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,377,492	2,269,079	1,935,454	6,582,025	3,554,687	10,136,712
減価償却費	39,414	37,616	32,086	109,117	11,501	120,618
資本的支出	32,070	30,607	26,107	88,785	—	88,785

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）、フィルム上包機（W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型）、集積包装機（W4202型・W4201N型）、チューインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWEX型・TWA型・TWCV型）、オーガー充填機（FR1型・FR3型・FRT型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型・ARN300型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型・BT10型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,185千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,554,687千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針による場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（品質保証引当金）

（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方針による場合に比べて、「包装機械」で2,907千円、「その他の関連機械」で2,774千円、「装置部品等」で2,366千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,306,014	462,256	50,391	2,818,661
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,717,843
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.7	4.8	0.5	29.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,497,621	442,404	68,653	6,008,678
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,645,170
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.21	3.80	0.59	51.60

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本たばこ 産業㈱	東京都 港区	1,000	たばこ関連 事業他	直接 19.0% 間接 0%	—	たばこ用 包装機械 の販売	たばこ用包 装機械の販 売	535,863	売掛金	18,414

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。
- (2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本たばこ 産業㈱	東京都 港区	1,000	たばこ関連 事業他	直接 19.0% 間接 0%	—	たばこ用 包装機械 の販売	たばこ用包 装機械の販 売	318,365	売掛金	36,158

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。
- (2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.29円	1株当たり純資産額	276.26円
1株当たり当期純利益金額	25.71円	1株当たり当期純利益金額	9.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,536,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	571,558
(うち少数株主持分)	(—)	(571,558)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,965,382
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	—	166,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	14,353,459

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	370,652	136,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,152	136,706
期中平均株式数(株)	14,360,716	14,358,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株東京自働機械 製作所	第1回無担保社債	平成16年 12月21日	500,000	500,000 (500,000)	1.83	無	平成19年 12月21日
〃	第2回無担保社債	平成16年 12月27日	300,000	300,000 (300,000)	1.43	無	平成19年 12月27日
合計	—	—	800,000	800,000 (800,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,200,000	1.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	150,000	2.46	平成21.10.30～ 平成21.12.25
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,650,000	1,350,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	150,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			754,395		591,302	
2 受取手形	※8		350,907		289,408	
3 売掛金	※6		1,557,358		900,050	
4 商品			41,281		36,422	
5 製品			308,214		276,310	
6 原材料			9,226		9,357	
7 仕掛品			3,767,581		1,323,057	
8 貯蔵品			2,316		1,841	
9 前渡金			52,049		91,112	
10 前払費用			19,910		30,367	
11 繰延税金資産			106,899		96,108	
12 その他			137,722		31,650	
13 貸倒引当金			△10,238		△7,230	
流動資産合計			7,097,624	56.8	3,669,758	41.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,678,164		1,678,568		
減価償却累計額		1,148,005	530,158	1,180,219	498,349	
(2) 構築物		234,406		234,406		
減価償却累計額		186,160	48,245	190,477	43,928	
(3) 機械及び装置	※1	2,246,266		2,296,990		
減価償却累計額		1,897,724	348,542	1,889,984	407,006	
(4) 車輛及び運搬具		50,545		44,369		
減価償却累計額		45,438	5,106	39,933	4,435	
(5) 工具器具備品		385,323		337,158		
減価償却累計額		348,361	36,962	308,333	28,824	
(6) 土地	※1		1,463,449		1,463,449	
有形固定資産合計			2,432,465	19.5	2,445,993	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17,320		17,320	
(2) ソフトウェア		13,934		11,019	
(3) 電話加入権		2,503		2,503	
無形固定資産合計		33,757	0.3	30,843	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,308,491		2,031,282	
(2) 関係会社株式		23,243		24,643	
(3) 関係会社出資金		1,400		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		1,795		582	
(5) 破産・再生・更生債 権等		—		82	
(6) 長期前払費用		2,261		42,641	
(7) 保険積立金		454,570		440,061	
(8) 差入保証金		141,552		139,496	
(9) その他の投資		12,160		11,560	
(10) 貸倒引当金		△8,817		△8,894	
投資その他の資産合計		2,936,657	23.4	2,681,456	30.3
固定資産合計		5,402,880	43.2	5,158,293	58.4
資産合計		12,500,505	100.0	8,828,051	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6 ※8	1,425,396		755,736	
2 買掛金	※6	585,460		360,803	
3 短期借入金	※1	1,400,000		1,100,000	
4 一年内返済予定長期借入金	※1	150,000		—	
5 一年内返済予定社債		—		800,000	
6 未払金	※6	101,990		78,413	
7 未払費用		69,973		49,967	
8 未払法人税等		18,200		15,951	
9 前受金		2,359,417		202,804	
10 預り金		34,055		31,678	
11 賞与引当金		206,116		134,266	
12 品質保証引当金		—		101,834	
13 設備関係支払手形		30,387		479	
14 その他		1,118		—	
流動負債合計		6,382,116	51.0	3,631,935	41.1
II 固定負債					
1 社債		800,000		—	
2 長期借入金	※1	—		150,000	
3 退職給付引当金		1,244,427		1,121,698	
4 役員退職慰労引当金		71,074		84,137	
5 預り保証金		108,051		132,112	
6 繰延税金負債		87,601		18,899	
固定負債合計		2,311,155	18.5	1,506,848	17.1
負債合計		8,693,271	69.5	5,138,783	58.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※4	456,280	7.6	—	—
資本剰余金合計		456,280	3.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		238,500		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		710,000		—	
3 当期末処分利益		550,407		—	
利益剰余金合計		1,498,907	12.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
自己株式	※5	△10,188	△0.0	—	—
資本合計		3,807,233	30.5	—	—
負債・資本合計		12,500,505	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	954,000	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		456,280	
資本剰余金合計			—	456,280	5.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		238,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,010,000	
繰越利益剰余金		—		300,850	
利益剰余金合計			—	1,549,350	17.6
4 自己株式			—	△13,276	△0.2
株主資本合計			—	2,946,354	33.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	742,913	8.4
評価・換算差額等合計			—	742,913	8.4
純資産合計			—	3,689,268	41.8
負債純資産合計			—	8,828,051	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,858,903			9,613,449		
2 商品売上高		745,394			560,846		
売上高合計			7,604,297	100.0	10,174,296	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		375,681			308,214		
2 当期製品製造原価		5,389,225			7,899,639		
3 期末製品棚卸高		308,214	5,456,692		276,310	7,931,544	
4 期首商品棚卸高		46,951			41,281		
5 当期商品仕入高		572,773			410,332		
6 期末商品棚卸高		41,281	578,443		36,422	415,192	
売上原価合計	※6		6,035,135	79.4	8,346,736	82.0	
売上総利益			1,569,161	20.6	1,827,559	18.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		93,953			90,321		
2 給料		557,890			542,897		
3 賞与		102,250			95,722		
4 賞与引当金繰入額		60,392			40,548		
5 福利厚生費		119,138			119,161		
6 退職給付費用		59,084			40,193		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		18,383			18,462		
8 広告宣伝費		66,092			71,051		
9 旅費交通費		158,116			192,181		
10 減価償却費		5,376			5,046		
11 諸手数料		90,212			92,123		
12 賃借料		98,936			105,707		
13 その他	※6	217,397	1,647,228	21.6	200,713	1,614,132	15.9
営業利益又は 営業損失(△)			△78,066	△1.0	213,427	2.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,561		1,109	
2 受取配当金		23,948		25,114	
3 貸貸料収入	※5	173,107		172,988	
4 為替差益		11,760		4,237	
5 雑収入		18,147	229,525	30,673	234,123
			3.0		2.3
V 営業外費用					
1 支払利息		29,554		36,236	
2 社債利息		13,439		13,439	
3 貸貸資産管理費		82,084		67,670	
4 雑支出		6,025	131,105	4,034	121,381
			1.7		1.2
経常利益			20,353		326,170
			0.3		3.2
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	—		230	
2 投資有価証券売却益		448,536		—	
3 貸倒引当金戻入額		17,507		3,008	
4 その他		39,591	505,635	—	3,238
			6.6		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	123		714	
2 固定資産除却損	※3	4,354		15,374	
3 棚卸資産廃棄損	※4	149,120		41,008	
4 過年度品質保証 引当金繰入額		—		93,786	
5 その他		—	153,598	3,902	154,786
			2.0		1.5
税引前当期純利益			372,390		174,622
			4.9		1.7
法人税、住民税 及び事業税		10,752		10,752	
法人税等調整額		28,225	38,977	55,556	66,308
			0.5		0.6
当期純利益			333,413		108,314
			4.4		1.1
前期繰越利益			216,993		—
当期未処分利益			550,407		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,745,178	35.2		1,344,406	23.83
II 労務費			2,118,049	27.2		1,871,570	33.17
III 経費							
外注加工費		2,050,198			1,603,806		
減価償却費		76,569			92,421		
その他	※1	800,993	2,927,761	37.6	729,617	2,425,845	43.00
当期総製造費用			7,790,989	100.0		5,641,822	100.00
期首仕掛品棚卸高			1,623,290			3,767,581	
合計			9,414,279			9,409,403	
期末仕掛品棚卸高			3,767,581			1,323,057	
他勘定振替高	※2		257,472			186,706	
当期製品製造原価			5,389,225			7,899,639	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注設計費	463,804千円	当事業年度	外注設計費	407,448千円
	賃借料	59,547 "		賃借料	60,199 "
	諸手数料	70,099 "		諸手数料	44,349 "

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	57,452千円	当事業年度	機械及び装置	96,455千円
	広告宣伝費	21,848 "		広告宣伝費	34,336 "
	研究開発費	29,051 "		研究開発費	14,905 "
	棚卸資産廃棄損	149,120 "		棚卸資産廃棄損	41,008 "

原価計算の方法

注文製品	個別原価計算方式を採用しています。
標準部品	総合原価計算方式を採用しています。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			550,407
II 利益処分数額			
1 配当金		57,871	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	357,871
III 次期繰越利益			192,535

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	710,000	550,407	1,498,907
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
剰余金の配当					△57,871	△57,871
当期純利益					108,314	108,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	300,000	△249,557	50,443
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	300,850	1,549,350

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△10,188	2,898,998	908,234	3,807,233
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△57,871		△57,871
当期純利益		108,314		108,314
自己株式の取得	△3,087	△3,087		△3,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△165,320	△165,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,087	47,355	△165,320	△117,964
平成19年3月31日残高(千円)	△13,276	2,946,354	742,913	3,689,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 商品・製品・仕掛品 原材料 貯蔵品	先入先出法による原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法（ただし建物（建物附属設備 を除く）については定額法）を採用し ております。なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 13年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用してお ります。 (3)長期前払費用 均等償却（5年）によっておりま す。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,689,268千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積りの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当事業年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税引前当期純利益は101,834千円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																													
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,053千円</td> <td style="width: 50%;">(52,053千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,612 "</td> <td>(11,612 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446,313 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">615,002 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(168,689 ")</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,350,000千円</td> <td style="width: 50%;">(1,350,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%;">2,600,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>14,520,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,227株であります。</p> <p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 40%;">196,561千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>85,344 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>401 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は908,234千円であります。</p> <p>※8 _____</p>	建物	52,053千円	(52,053千円)	機械及び装置	11,612 "	(11,612 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	446,313 "	(-)	計	615,002 "	(168,689 ")	短期借入金	1,350,000千円	(1,350,000千円)	1年内返済予定 長期借入金	150,000 "	(-)	当座貸越極度額	2,600,000千円		借入実行残高	900,000千円		差引額	1,700,000千円		授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,520,000株	支払手形	196,561千円		買掛金	85,344 "		未払金	401 "		<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">48,677千円</td> <td style="width: 50%;">(48,677千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,118 "</td> <td>(11,118 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>375,765 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">540,584 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(164,819 ")</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">900,000千円</td> <td style="width: 50%;">(900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">1,138,620千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%;">2,700,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">74千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135,025 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>53,106 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>401 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">105,031千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>260,838千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	48,677千円	(48,677千円)	機械及び装置	11,118 "	(11,118 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	375,765 "	(-)	計	540,584 "	(164,819 ")	短期借入金	900,000千円	(900,000千円)	長期借入金	150,000 "	(-)	当座貸越極度額	2,700,000千円		借入実行残高	700,000千円		差引額	2,000,000千円		売掛金	74千円		支払手形	135,025 "		買掛金	53,106 "		未払金	401 "		受取手形	105,031千円		支払手形	260,838千円	
建物	52,053千円	(52,053千円)																																																																																												
機械及び装置	11,612 "	(11,612 ")																																																																																												
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																																												
投資有価証券	446,313 "	(-)																																																																																												
計	615,002 "	(168,689 ")																																																																																												
短期借入金	1,350,000千円	(1,350,000千円)																																																																																												
1年内返済予定 長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																												
当座貸越極度額	2,600,000千円																																																																																													
借入実行残高	900,000千円																																																																																													
差引額	1,700,000千円																																																																																													
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																																																												
発行済株式総数	普通株式	14,520,000株																																																																																												
支払手形	196,561千円																																																																																													
買掛金	85,344 "																																																																																													
未払金	401 "																																																																																													
建物	48,677千円	(48,677千円)																																																																																												
機械及び装置	11,118 "	(11,118 ")																																																																																												
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																																												
投資有価証券	375,765 "	(-)																																																																																												
計	540,584 "	(164,819 ")																																																																																												
短期借入金	900,000千円	(900,000千円)																																																																																												
長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																												
当座貸越極度額	2,700,000千円																																																																																													
借入実行残高	700,000千円																																																																																													
差引額	2,000,000千円																																																																																													
売掛金	74千円																																																																																													
支払手形	135,025 "																																																																																													
買掛金	53,106 "																																																																																													
未払金	401 "																																																																																													
受取手形	105,031千円																																																																																													
支払手形	260,838千円																																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 内訳は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 230千円
※2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 123千円	※2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 714千円
※3 内訳は次のとおりであります。 建物 4,110千円 機械及び装置 144千円 工具器具備品 100千円	※3 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,583千円 車輜及び運搬具 239千円 工具器具備品 3,550千円
※4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 144,650千円 商品 4,470千円	※4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 28,213千円 商品 9,355千円 製品 3,439千円
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,957千円	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,956千円
※6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費 656,209千円	※6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費 785,842千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52	11	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	47,927	42,792	5,135	機械及び装置	44,500	44,500	—
車輛及び運搬具	11,010	10,827	183	車輛及び運搬具	11,010	11,010	—
工具器具備品	333,334	200,179	133,154	工具器具備品	417,373	253,458	163,915
ソフトウェア	5,121	1,280	3,841	ソフトウェア	11,079	2,997	8,082
合計	397,394	255,079	142,314	合計	483,964	311,966	171,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
74,245千円				63,155千円			
1年超				1年超			
72,822千円				112,329千円			
合計				合計			
147,067千円				175,484千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
81,336千円				84,665千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
78,625千円				77,955千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,405千円				4,670千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
681千円				654千円			
1年超				1年超			
2,329千円				1,619千円			
合計				合計			
3,010千円				2,274千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	125,115	107,417
賞与引当金繰入	83,889	54,646
品質保証引当金	—	41,446
その他	23,010	16
	<hr/> 232,014	<hr/> 203,525
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	506,481	456,530
役員退職慰労引当金	28,926	34,244
その他	12,400	12,528
	<hr/> 547,807	<hr/> 503,302
繰延税金資産小計	779,821	706,827
評価性引当額（流動）	△125,115	△107,417
〃（固定）	△12,050	△12,310
繰延税金資産合計	<hr/> 642,656	<hr/> 587,100
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△623,358	△509,891
繰延税金負債合計	<hr/> △623,358	<hr/> △509,891
繰延税金資産の純額	19,298	77,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△3.5
住民税均等割等	2.9	6.2
評価性引当額の増減	△32.8	0.2
繰越欠損金	—	△9.7
その他	△0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 10.4%	<hr/> 37.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 263.15円	1株当たり純資産額 255.20円
1株当たり当期純利益金額 23.04円	1株当たり当期純利益金額 7.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,689,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,689,268
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	—	63,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	14,456,571

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	333,413	108,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,413	108,314
期中平均株式数(株)	14,472,140	14,461,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	610,645
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,007
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300,000
		日本たばこ産業(株)	220,020
		日機装(株)	82,729
		トナミ運輸(株)	59,185
		みずほ信託銀行(株)	53,194
		久光製薬(株)	51,490
		日本精工(株)	51,310
		(株)資生堂	41,440
		みずほインベスターズ証券(株)	34,240
		明治製菓(株)	27,817
		(株)朝日工業社	21,854
		森永製菓(株)	17,862
		(株)三條機械製作所	16,328
		(株)日本包装リース	15,000
		寿製菓(株)	13,500
		有機合成薬品工業(株)	12,109
		東レ(株)	8,520
		その他(8銘柄)	32,287
計		993,896	2,017,544

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000
計		1,000	13,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,678,164	404	—	1,678,568	1,180,219	32,213	498,349
構築物	234,406	—	—	234,406	190,477	4,317	43,928
機械及び装置	2,246,266	119,528	68,804	2,296,990	1,889,984	48,385	407,006
車輛及び運搬具	50,545	1,620	7,796	44,369	39,933	1,797	4,435
工具器具備品	385,323	7,034	55,200	337,158	308,333	11,621	28,824
土地	1,463,449	—	—	1,463,449	—	—	1,463,449
有形固定資産計	6,058,156	128,587	131,801	6,054,941	3,608,948	98,334	2,445,993
無形固定資産							
借地権	—	—	—	17,320	—	—	17,320
ソフトウェア	—	—	—	16,330	5,310	3,826	11,019
電話加入権	—	—	—	2,503	—	—	2,503
無形固定資産計	—	—	—	36,154	5,310	3,826	30,843
長期前払費用	6,131	41,161	1,764	45,527	2,885	780	42,641

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 研究所テスト装置12式 96,455千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,056	16,124	—	19,056	16,124
賞与引当金	206,116	134,266	206,116	—	134,266
品質保証引当金	—	101,834	—	—	101,834
役員退職慰労引当金	71,074	18,462	5,400	—	84,137

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,638
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	314,988
普通預金(みずほ銀行他)	16,817
定期預金(みずほ銀行他)	255,000
別段預金(みずほ信託銀行)	857
小計	587,663
計	591,302

イ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京都製作所	73,031
森産業(株)	45,150
三本コーヒー(株)	24,500
名三工業(株)	23,625
三菱化学エンジニアリング(株)	22,669
その他	100,432
計	289,408

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	108,579
” 5月	86,603
” 6月	28,336
” 7月	64,098
” 8月	1,790
計	289,408

ウ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	144,590
日本精工(株)	59,970
明治製菓(株)	42,147
味覚糖(株)	41,265
キーコーヒー(株)	39,896
その他	572,182
計	900,050

b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
1,557,358	10,382,576	11,039,884	900,050	92.5

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 売掛金の滞留状況

項目	算式	(平成18.4~平成19.3)
売掛金の回転率(回)	$\frac{(B)}{[(A) + (D)] \div 2}$	8.4
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	43

エ 商品

品名	金額(千円)
包装機械	27,523
その他の関連機械	8,899
計	36,422

オ 製品

品名	金額(千円)
包装機械	258,830
その他の関連機械	17,480
計	276,310

カ 原材料

品名	金額(千円)
鋳物	748
鋼材	8,608
計	9,357

キ 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	1,080,265
研究所仕掛品	240,329
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	2,461
計	1,323,057

ク 貯蔵品

品名	金額(千円)
電気部品他	1,841
計	1,841

② 流動負債

ア 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	135,025
(株)鳥羽洋行	44,946
(株)小宮製作所	32,255
(株)カントー	30,840
日本エアージェット(株)	23,189
その他	489,480
計	755,736

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	182,833
” 5月	132,830
” 6月	175,826
” 7月	264,245
計	755,736

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	48,276
(株)小宮製作所	17,052
(株)ユニテック	16,353
イーデーエム(株)	16,150
愛電(株)	11,331
その他	251,638
計	360,803

ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	1,100,000

③ 固定負債

ア 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	△2,502,625
年金資産	1,565,528
未認識数理計算上の差異	△184,600
未認識過去勤務債務	—
計	△1,121,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 ただし株券の併合による新株券の交付は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 欣 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 欣 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 井 悦 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 欣 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 欣 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 井 悦 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。